

# 岐阜県の財務諸表（平成23年度）の概要

（普通会計貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、  
資金収支計算書、岐阜県連結貸借対照表）

※計数は、原則表示単位未満を四捨五入（合計等と一致しない場合がある）

## ◆普通会計貸借対照表

単位：億円（構成比）

[ ] 内は前年度参考数値

今後の世代へ 引き継ぐ県の 社会資本	有形固定資産（道路、学校など） 20,035（86%） [20,392（87%）]	負債（県債、退職手当引当金など） 17,671（76%） [17,559（75%）]	今後の世代 の負担とな る県の債務
	投資等 2,055（9%） [2,118（9%）]	純資産 5,493（24%） [5,961（25%）]	
債務返済の 財源	流動資産 1,074（5%） [1,010（4%）]		
	<b>資産合計</b> 23,164（100%） [23,520（100%）]	<b>負債・純資産合計</b> 23,164（100%） [23,520（100%）]	

### 分析

- ・ 平成23年度末の資産合計は、2兆3,164億円で、普通会計の歳出決算規模7,472億円の3.1倍（前年度3.1倍）に相当。
- ・ 2兆35億円の有形固定資産（社会資本）形成等のために借り入れた県債の残高は、有形固定資産の72%（前年度70%）に相当する1兆4,451億円。

### ポイント

- ・ 平成23年度末における本県の財務状況は、債務超過とはなっておらず、貸借対照表上は健全な範囲内といえる。しかし、資産は対前年度減、負債は対前年度増であり、厳しい財政状況が見て取れる。
- ・ 資金化できない社会資本等の有形固定資産や国の補正予算で設置した基金を除いた資産2,848億円と、負債1兆7,671億円との差額1兆4,823億円は、既存の社会資本に対して将来必要となる財政負担となる。  
→ 県民1人当たり約716千円（前年度約711千円）

## ◆普通会計行政コスト計算書

～人的サービスや給付サービスなど資産形成以外の行政サービスに係る  
目的別のコストとその負担区分を明らかにするもの～

単位：億円（構成比）

[ ] 内は前年度参考数値

	総費用（行政コスト総額）		
		総収益(料金等収入、国庫等負担)	純費用（行政コスト）
合計額	5,889 (100%) [6,165 (100%)]	827 (14%) [870 (14%)]	5,062 (86%) [5,295 (86%)]

租税に依存するコスト

### 分析

- ・ 平成23年度の総費用（行政コスト総額）は、5,889億円となっており、このうち「人にかかるコスト」（行政サービスの担い手である職員に要する費用）が2,270億円で全体の39%（前年度40%）を占めている。
- ・ 総費用から総収益を差し引いた純費用（行政コスト：租税に依存するコスト）は5,062億円となっており、政策費目別で見ると、教育費が1,385億円、土木費が1,113億円でそれぞれ27%、22%を占めている。

### ポイント

平成23年度中の本県における行政コスト総額は、事務事業見直しや職員数の減少、臨時的給与抑制等により縮小傾向が続いている。

→ 県民1人当たりの行政コスト総額（総費用）：約285千円（前年度：約297千円）

→ 県民1人当たりの行政コスト（純費用）：約245千円（前年度：約255千円）

## ◆普通会計純資産変動計算書

～財源の調達とその用途を示すことで、行政サービスに伴う負担の内容や、  
これまでの世代と今後の世代の負担配分を明らかにするもの～

単位：億円

	23年度末純資産額	22年度末純資産額
資本形成充当財源	22,914	23,199
未処分財源余剰	▲2,970	▲2,942
(純経常経費に係る未処分財源余剰)	(▲4,111)	(▲4,286)
(うち税収等)	(▲3,274)	(▲3,391)
未実現財源減少額	▲14,451	▲14,296
合計	5,493	5,961

貸借対照表の「純資産」へ

### 分析

- ・ 純資産とは、資本形成のためにこれまでの世代が負担した費用を表すものであり、平成23年度は減価償却費が資本形成費を上回っていることや、臨時財政対策債の残高の増などにより、対前年度比で468億円の減少となっている。
- ・ 平成23年度の純費用（行政コスト）5,062億円（前出）は、その65%しか税収等（3,274億円）で賄えておらず、未処分財源余剰合計金額4,111億円と比較すると、952億円（平成22年度1,009億円）コスト超過となっている。

### ポイント

減価償却費の累増や県税収入等の伸び悩み等により、純資産の額及び純資産が総資産に占める割合は減少しており、その分、県債残高（＝未実現財源減少額）が増し、今後の世代の負担が増加している。

## ◆普通会計資金収支計算書

～普通会計における現金の流れを経常的なものと投資的なものに分類し示すもの～

単位：億円

	23年度資金変動	22年度資金変動
① 資金期首残高	208	159
② 経常的支出	5,075	5,113
③ 経常的収入	5,407	5,506
(うち国庫等負担)	(967)	(1,084)
(うち税資金収入)	(4,217)	(4,199)
④ 差引経常的収支 (③-②)	332	393
④ 資本的支出	2,444	2,430
(うち公債償還支出)	(1,038)	(1,064)
(うち資本移転支出)	(917)	(883)
⑥ 資本的収入	2,045	2,087
(うち公債発行収入)	(1,191)	(1,224)
⑦ 差引資本的収支 (⑥-⑤)	▲399	▲343
⑧ 資金収支 (④+⑦)	▲67	49
⑨ 資金期末残高 (①+⑧)	141	208

貸借対照表の「歳計現金」へ

### 分析

- ・ 経常的収支については、税資金収入が増加したものの、経常的支出の規模が縮小したこと、国の補正予算に伴う国庫支出金の減などにより、前年度に比べ黒字幅が縮小している。
- ・ 資本的収支については、資本移転支出の増加、公債発行収入の縮小により、前年度に比べ赤字幅が拡大している。
- ・ 資本的収支の大半を占める公債償還支出と公債発行収入は、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことなどにより、前年度に引き続き減少となった。

### ポイント

平成23年度は、国の補正予算に伴う国庫支出金の減などにより、単年度資金収支は赤字となっているが、トータルでは黒字となっている。

## ◆岐阜県連結貸借対照表

### 作成上の基本的前提

連結の範囲は、以下のとおりとし、各会計基準で作成された貸借対照表を連結している。

- A 普通会計、公営企業会計及び地方三公社
- B 出資比率 50%以上の地方独立行政法人、公益法人、特例民法法人及び会社法法人
- C 実質的に県が主体となって関与している特例民法法人及び会社法法人

なお、上記団体のうち、地方三公社、B及びC（合計23団体）は、県議会へ報告がされている貸借対照表を連結している。

単位：億円（構成比）

有形固定資産 21,996 (85%)	負債 19,096 (74%)
	資産・負債差額合計 6,625 (26%)
投資等 1,984 (8%)	
流動資産等 1,741 (7%)	
資産合計 25,721 (100%)	負債及び資産・負債差額合計 25,721 (100%)

### 分析

- ・ 平成23年度末の岐阜県全体の資産合計は、2兆5,721億円で、普通会計ベースに比べ2,557億円多くなっている。
- ・ 連結貸借対照表の資産、負債、資産・負債差額合計は、普通会計貸借対照表の資産、負債、純資産のそれぞれ1.11倍、1.08倍、1.21倍の規模となる。

### ポイント

連結対象団体の会計規模に比べ、普通会計の規模が大きいこともあるが、連結状態でも債務超過とはなっておらず、貸借対照表上は健全な範囲内といえる。